

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会 アナリスト・機関投資家向け質疑応答摘録

2025 年 8 月 7 日
株式会社 S U B A R U

Q : 1Q 実績の総括について。

A : 生産台数実績が 24.7 万台と前年同期比で増加したことや、米国市場のインセンティブが\$1,750/台と想定以上に抑制できたことが業績に寄与した。また、米国の日本からの輸入車両のうち約 2 割は追加関税が課される前に通関した車両であったため、追加関税措置による影響は限定的となった。

Q : 通期の営業利益計画 2,000 億円の妥当性や、達成確度について。

A : 下期以降、BEV 生産に向けた工事に伴う矢島工場の生産制約の影響が生じる。販売面では米国市場のインセンティブが業界全体で上昇傾向にあるが、競争環境の動向を見ながら抑制に努めていく。5 月の年度決算発表以降社内に「危機感」を共有して、全社一丸となって台数の積み上げや販売ミックス改善、原価低減などを着実に進めてきた。また、今期は新型車を相次いで市場導入する予定。引き続きオポチュニティをしっかりと掴みながら計画達成に向けて取り組んでいく。

Q : 米国の追加関税措置による収益影響について。

A : 9 月 1 日に自動車関税が 15%に軽減されることを前提とし、通期で約 2,100 億円の影響を受ける見込み。

Q : 米国市場の環境規制緩和による当期・来期業績への影響について。

A : 環境規制は緩和方向に動いているが、クレジットの会計上の処理方法が未決である等の理由により、現時点で規制緩和によるプラス影響を定量的に示すことはできない。来年度も規制緩和が継続する場合は費用減を見通している。

Q : 米国市場における現時点の需要に対する認識、販売現場の手応えや暦年の小売販売目標の達成確度について伺いたい。

A : 1Q の需要はボラタイルに変動したものの、7 月の全需は堅調で当社の小売販売も良い結果だった。このまま堅調に進むことを期待している。2025 年暦年小売販売計画は、BEV 生産に向けた矢島工場の工事に伴う生産制約が一時的に発生するものの、年初から変わらず 67.5 万台の達成に挑戦していく。

Q：米国での環境規制の緩和をうけて、HEV や ICE 車の販売比率を高め収益の更なる向上を目指す考えはあるか。また、BEV 関連投資が業績へのリスクとなる可能性はあるか。

A：日米で今春 Forester HEV を導入したが、米国では Forester 全体の受注の 3 割を HEV が占め、日本では年間計画を上回る受注をいただいた。今後更に HEV の需要が拡大することを見込み、トランスアクスルの生産能力を増強し対応していく。HEV のインセンティブは ICE 車より低い水準であるため、HEV の販売強化によってインセンティブを抑制し、更なる収益向上に繋がることを期待している。

ICE 車については、高収益モデルの Ascent や Outback はモデル末期であるためインセンティブを強化して売切りを進めているフェーズと、短期的な販売拡大は難しい。足元の環境規制緩和の動きはあるものの、今後規制が再強化され得ることを視野に入れ、BEV 開発は進めていく。一方、矢島工場では ICE 車との混流生産を前提により柔軟な対応をとり、大泉工場では混流生産も視野に入れ市場変化に沿った生産体制を構築する考えであり、現時点で BEV への投資が業績に大きな影響を与えることは想定していない。

以上